NOTAS DE LISBOA

リスボン・ノート

2026年2月号

（本月報は月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです）　**在ポルトガル日本国大使館**

【主要ニュース】

【内政】★低気圧「クリスティン」による暴風雨被害

【外交】★レベロ・デ・ソウザ大統領によるバチカン訪問

【経済】★ポルトガル独自の復興・強靭化計画の創設

（上記主要ニュースには以下本文にて★が付されている）

内政

★低気圧「クリスティン」による暴風雨被害

（1）被害概要

1月27日に上陸した低気圧「クリスティン」とそれに続く複数の暴風雨を伴う低気圧は、レイリア、コインブラ、サンタレンなど中部・北部地域に深刻な被害をもたらした。政府は2月15日まで災害事態宣言を発出した。二次的な災害による死亡事故を含めた死亡者数は合計10人、負傷者は数百人に及ぶ。被害総額は50億ユーロ以上と推定されている。

特にレイリアでは被害が大きく、モンテ・レアル空軍基地で最大瞬間風速178km／hの暴風が観測されたほか、倒木や冠水により一部地域が孤立した。このため、自治体は住民の一時避難および保護を実施した。

さらに、各地で倒木、電柱の倒壊、飛散物により主要幹線道路が遮断されたほか、送電設備も損壊した。この影響により、30万人超が数日にわたり通信停止などの影響を受けるなど、交通およびインフラに支障が生じた。

また、国道A1のコインブラ・カザイス高架橋区間では橋台の崩壊により通行が封鎖されたが、2月27日、安全条件の確認後、全面的に再開された。

（2）ポルトガル政府の対応

政府は、被災した市民および企業を支援し、復旧作業を迅速化するため、総額25億ユーロ規模の支援パッケージを導入した。併せて、農業生産能力の回復を目的とする4,000万ユーロ規模の支援制度を創設した。

また、悪天候の影響により、8自治体20か所の投票所において、2月8日の共和国大統領選挙決選投票の実施が2月15日に延期されたが、最終的な結果に影響はなかった。

さらに、レベロ・デ・ソウザ大統領（当時）は、2月5日から6日に予定していたスペインへの公式訪問を延期し、5日にコインブラ地域、6日にセトゥーバル地域をそれぞれ訪問した。

●マリア・アマラル内務大臣の辞任

2月10日、マリア・アマラル内務大臣は、1月末からの暴風雨対応などの批判を受け、2月10日に辞任を表明した。辞任は、同大臣自身が「職務遂行に不可欠な個人的および政治的条件をもはや有していない」と判断したことを受けてのものである。内務大臣が不在となっていた期間は、ルイス・モンテネグロ首相が内務省を兼任していたが、2月23日、ルイス・ネヴェス司法警察庁長官が後任の内務大臣として就任した。今回の辞任は、昨年6月に発足したモンテネグロ第2次政権における初の閣僚辞任となった。

●主要労働組合UGTによる労働法対案の提出

2月4日、労働者総同盟（UGT）は、ラマーリョ労働・連帯・社会保障大臣に対し、昨年7月に発表された労働法改正草案に関して、約70項目を改正する対案を提出した。同対案には、通常の労働時間の上限を1日7時間・週35時間とする案、週4日勤務制度の導入案、最低休暇日数を25労働日とする案が盛り込まれている。さらに、解雇補償金については、トロイカ支援以前の水準に戻し、勤続1年につき1か月分、かつ最低3か月分とする案が含まれている。

外交

★レベロ・デ・ソウザ大統領によるバチカン訪問

2月2日、レベロ・デ・ソウザ大統領（当時）は、国家元首として最後のバチカン訪問を行った。大統領によると、レオ14世は暴風雨被害の規模に驚きを示すとともに、被害を受けたすべての人々および地域社会全体に対し特別な祝福を表明した。

会談では、ポルトガルのカトリック教会の変化、国内の政治・経済・社会状況、ウクライナを中心とする欧州情勢、ポルトガル語圏諸国の状況および将来の見通しが議題となった。また、大統領は、ファティマの奇跡から110周年を祝うため教皇を招待したとしつつ、招待の正式な手続は、自身の任期終了後、次期大統領の役割になるとの認識を示した。

●マティアス国家改革大臣によるインドAIサミットへの参加

ゴンサロ・サライヴァ・マティアス国家改革大臣は、2月19日から20日にかけて開催されたAIインパクト・サミットにおいて、ポルトガル政府を代表してインドを訪問した。同大臣は、各国代表による総会において、ポルトガルを公共サービスのデジタル化分野における先駆的国家として紹介するとともに、公共行政、経済および社会全体における人工知能の導入を一層推進する方針を示した。

また、インドの技術分野および公共行政分野の関係者と会談し、デジタル分野の統治、相互運用性ならびに国家変革におけるAI活用について政治対話を行った。さらに、ポルトガルに拠点を有するグローバル企業およびインド企業との会合を実施したほか、人工知能に関するグローバル・パートナーシップ（GPAI）の閣僚会合に参加した。

経済

★ポルトガル独自の復興・強靭化計画の創設

2月12日、ポルトガル政府は、暴風雨の影響への対応および重要インフラの強靭性強化を目的として、ポルトガル独自の復興・強靭化計画（PTRR）を創設すると発表した。同計画には、道路、鉄道、エネルギー、水道等の公共サービスを含む基幹インフラに対する構造的措置が盛り込まれる。また、政府は災害対応の一環として、悪天候の影響を受けた企業向けの与信枠を5億ユーロから10億ユーロに拡大することを決定した。

●Galpによる特別支援計画の発表

2月11日、当地エネルギー大手Galp社は、低気圧「クリスティン」による暴風雨の影響を受けた住民および地域を支援するため、総額650万ユーロの特別支援計画を発表した。

同計画では、中部地域の復興を調整・監視する政府組織「Estrutura de Missão para a Reconstrução da Região Centro」に対し、200万ユーロが拠出される。また、直接支援として、ポルトガル赤十字に100万ユーロ、社会福祉機関および特定された家庭への支援を行う「Rede de Emergência Solidária」に100万ユーロ、大手スーパーマーケット・チェーンContinenteが実施する社会支援プログラムに最大50万ユーロが寄付される。さらに、エネルギー費用支援制度プログラムに100万ユーロが追加され、暖房機器およびLPG（液化石油ガス）を提供する。

●Portugal 2020の終了

2月16日、ポルトガル政府は、ポルトガル2020コミュニティ基金プログラム（PT2020）について、予定期限内に資金枠を全額執行し、事業を完了した旨をEUに報告したと発表した。PT2020は、欧州資金による支援を通じ、2014年から2020年までの経済・社会・地域開発に関する国家政策を定める枠組みである。新型コロナウイルスの影響により実施サイクルが例外的に延長され、全体の枠組みとしては2025年に終了することとなった。実際の支出の締切りである実施期限は2023年12月であり、この時点における執行率は97%だった。

ポルトガルは、PT2020の各種テーマ別プログラムおよび地域プログラムを通じ、EUから約235億ユーロの資金を受け取った。プログラムの実施総額は243億ユーロに達し、国内の共同出資を含めた執行率は103%だった。

エルデール・レイス地域開発・計画担当副大臣は、PT2020の実

施が、投資および経済的競争力の強化、国民生活水準の向上、ならびに領土統合の促進に大きく寄与したと評価した。政府は、PT2020の終了を受け、今後はPT2030に取り組む段階に移行したと述べた

●ポルトガル中央銀行による外国直接投資（FDI）データの発表

2月27日、ポルトガル中央銀行は、2025年における外国直接投資のデータを発表した。同データによると、2025年のポルトガルへの外国直接投資額は85億ユーロで、前年から35%減少し、新型コロナウイルスのパンデミック以降で最も低い水準となった。一方、2025年のポルトガルによる海外直接投資額は67億ユーロである。

また、ポルトガルへの主要な投資元は欧州諸国であり、2025年の欧州諸国からの投資額は58億ユーロである。主な投資国の内訳は、ルクセンブルクが11億ユーロ、英国が9億ユーロ、ドイツが8億ユーロ。なお、中国、米国、フランスなどの国は、ルクセンブルクなどの市場を経由してポルトガルへ投資する場合がある。

●欧州委員会によるPRRの支払い

2月27日、欧州委員会は、ポルトガルの復興・強靭化計画（PRR）の一環として、追加で11億ユーロを支払ったと発表した。この支払いにより、欧州委員会がPRRの枠組みでポルトガルに支払った資金総額は149億ユーロとなった。

同資金は、医療および教育分野におけるデジタル化の推進、公的財政管理の近代化、司法制度および税制システムの効率改善に使用される。また、エネルギー貧困対策および低炭素排出産業への移行措置にも充てられる。

●社会対話常設委員会（CPCS）の全体会合の開催

3月3日、労働法改正案を巡り、政府、労働組合、使用者団体による三者協議が行われたが、正式な合意には至らなかった。マリア・ド・ロザリオ・パルマ・ラマーリョ労働・連帯・社会保障大臣は、交渉は終盤に近づきつつあるとの認識を示しつつも、労働法改正に関する交渉の終了期限は設定しないと述べた。使用者団体側は、労働法改正交渉の結論は今後2週間以内に明らかになるとの見方を示した。

交渉に参加している労働組合は労働者総同盟（UGT）のみで、UGT とともに二大労組を構成する労働者総連合会（CGTP）は参加していない。マリオ・モウラオンUGT書記長は、多くの作業が残っているが、必要な限り交渉を継続すべきであるとの認識を示した。一方、CGTPは2月28日、リスボンおよびポルトで、政府に対して法案の撤回を求める数千人規模（主催者発表の数字）のデモを実施した。

●ポルトガル国立統計院（INE）による貿易統計

2月9日、ポルトガル国立統計院（INE）は、2025年の貿易統計を発表した。同発表によると、2025年のポルトガルの物品輸出総額は793億1，200万ユーロで、前年比0．5%増となった。輸入総額は1，114億1，200万ユーロで、前年より41億6，900万ユーロ増加した。輸入の増加率は輸出を上回り、貿易赤字は拡大した。

関税政策の影響により、米国向け輸出は前年比13．4%減となり、7億1，500万ユーロ減少した。他方、代替市場への輸出拡大により、この減少の影響は一定程度緩和された。ドイツのほか、トルコ、ウクライナ、台湾、アラブ首長国連邦などの市場で輸出が増加した。

（了）